

沖縄県「令和 8 年度 経営革新計画」の承認を取得

— 現地で組み立て、現地で直せる。離島の暮らしのための小型電動三輪車の開発 —



▲ 小型電動三輪車の外観イメージ（開発中）

株式会社 hop on(本社：沖縄県八重山郡竹富町、代表取締役：松本 亮)が策定した計画が、中小企業等経営強化法に基づき、沖縄県より「令和 8 年度 経営革新計画」として承認されました。

計画の概要

テーマ：離島の暮らしに適し、現地組立・保守可能な小型電動三輪車の開発及び製造販売事業

当社は「工業の民藝化」—工業製品を、地域でつくり、直し、暮らしの中で変化させながら長く使えるものにしていく—をミッションに掲げています。今回承認された計画は、その考え方を小型電動三輪車という形で事業化するものです。本計画では、大きくは3点下記のような活動を実施してまいります。

1. **車両開発** — 現地組立を前提とした設計を行い、試作機の製作・検証・試乗を繰り返す。
2. **生産・供給体制構築** — 部品の供給先選定、輸送ルートの検討、点検・製造の作業基準を整え、供給と生産の体制を整える。
3. **販路開拓** — 試乗機会や販促活動を通じて販路を広げ、製品化・販売開始につなげる。

背景・課題

【離島の移動に共通する課題】

- ・ 公共交通の手段が限られ、各自で移動手段を用意する必要がある。

- ・ 地域で流通する車両の種類が限られ、生活や業務の実情に合った移動手段を選びにくい。
- ・ 整備工場が少なく、部品の取り寄せにも時間がかかるため、車両の維持・修理の負担が大きい。整備を担う人材の不足も進んでいる。
- ・ 車両を内地や海外から運び入れるための輸送コストが大きい。

【小型電動三輪車に固有の課題（今回取り組む領域）】

- ・ 集落内等の移動には軽自動車より小さな車両が適するが、その選択肢がほとんどない。
- ・ 現在のレンタル用車両は海外調達の完成車で、暮らしに適した設計やカスタマイズ性に対応しきれない。
- ・ 離島の風雨や塩害に対応した完成車両は少なく、メンテナンス体制も整っていない。

取組内容（新規性・独自性）

1. **離島の日常利用に特化した自社設計・カスタマイズ車両** — 狭い道路事情や、生活・業務の多様な用途に合わせてカスタマイズできる車両を自社で設計する。これまで選択肢のなかった領域に、新しい移動手段を提示する。
2. **開発・組立・保守を地域内で完結する体制** — 完成車を内地や海外から輸入して売り切る従来の形から転換し、域内の事業者と連携して組立・整備・修理を地域内で担う。これにより輸送コストを抑え、維持・修理しやすく地域内での循環を目指す。
3. **レンタル事業と車両開発を一体で運営** — レンタル事業を行い、利用者の需要や高負荷での使用結果を直接、車両開発に反映できる。

会社概要

会社名	株式会社 hop on
所在地	〒907-1541 沖縄県八重山郡竹富町字上原 652 番地の 1
代表者	代表取締役 松本 亮
設立	2025 年 3 月 3 日
事業内容	小型電動三輪車の開発・製造・販売／小型電動三輪車のレンタル事業
URL	https://hopon.co.jp/
お問い合わせ先	TEL：070-8494-3511 ／ Email：info@hopon.co.jp

※掲載画像は開発中のイメージです。